

「権力世襲」で新時代に入ったカンボジア

高 橋 徹

はじめに

2023年8月22日、カンボジアの新首相にそれまで陸軍司令官だったフン・マネット氏が就任した。38年7カ月にわたり首相の地位を手放さなかったフン・セン氏の長男である。用意周到に準備された「権力世襲」はいかにして実行されたのか。46歳の若き後継者の課題は何か。本稿で概観したい。

野党弾圧で整えた舞台

7月23日に実施した第7回総選挙(下院選、定数125)で、フン・セン氏率いる与党・カンボジア人民党は120議席を奪って圧勝した。残る5議席も、かつての最大のライバルからいまや人民党の友党に転じたフンシンベック党が占めた。人民党の比例名簿1位で当選したフン・マネット氏は8月7日、シハモニ国王から次期首相に任命され、同22日の国会承認を経て新政権が発足した。

議会を与党勢力で固め、新政権が盤石の体制でスタートできたのは、フン・セン氏による近年の徹底した野党弾圧に依るところが大きい。

発端は2013年、前々回の下院選の大苦戦だった。有力野党を糾合した「救国党」が長期政権の腐敗を糾弾して55議席を奪い、人民党(68議席)に肉薄した。得票率差はわずか4.4ポイントで、あわや初の政権交代という際どさだった。

選挙後も大規模な反政府デモを扇動し、政権批判の手を緩めない救国党に業を煮やしたフン・セン氏は、強権を持ち出した。17年、「国家転覆を企てた」として憲法裁判所が救国党に解散を命じた。有力な対抗馬が不在となった18年の前回下院選は、人民党が全125議席を独占した。そして23年の今下院選も、救国党を承継したキャンドライト党に対して選挙管理委員会が「申請書類の不備」を理由に参加を認めず、人民党による事実上の議席独占が再現した。

本来は独立機関であるべき憲法裁や選管は、実際には人民党の支配下にある。米国や欧州連合(EU)からは「自由で公正な選挙からはほど遠い」と非難を浴びたが、国内の反発を承知のうえでフン・セン氏がライバル勢力を排除した最大の理由が、38年間手にしてきた権力の円滑な

世襲にあったのは間違いない。

長期独裁の功罪

激動のカンボジア現代史において、フン・セン氏が存亡の淵にあった祖国を救った立役者であることは、誰も異論のないところであろう。

かつては200万人ともされる国民を虐殺したポル・ポト政権で軍幹部だったが、過激な政策に反旗を翻し、1977年にベトナムへ亡命した。創設した人民革命党(現人民党)は、翌78年のベトナム軍侵攻に乗じてポル・ポト派を首都プノンペンから追放して政権を奪い、自身は85年に首相に就いた。

1980年代のカンボジアは、フン・セン氏の人民革命党政権と、ポル・ポト派、シアヌーク元国王派、ソン・サン元首相派の「3派連合政府」が互いに正統な政府を名乗って敵対し、内戦が続いた。国際的な調停のもと、91年の「パリ和平協定」で内戦が終結し、国連の暫定統治と総選挙を経て民主国家へ移行する道筋が固まったが、和平は国土を実効支配するフン・セン氏の譲歩なしでは実現しなかった。

ところが1993年の初の総選挙で、人民党はシアヌーク元国王の次男のラナリット殿下が率いる王党派のフンシンベック党によもやの敗北を喫する。単独政権に必要な3分の2に届かなかった両党は連立に合意し、ラナリット第1首相、フン・セン第2首相という権力分有に落ち着いた。そしてフン・セン氏は97年、事実上の軍事クーデターを決行し、外遊中のラナリット氏を解任して権力を独占した。

以来、時に強権を駆使しながら、6度の総選挙を勝ち抜いてきた。いつしか「在任が世界最長」と形容されるようになった首相が率いる長期独裁政権は、一方で国内政治を安定させ、縫製業などの労働集約型産業を中心に高い経済成長に導いてきたのもまた事実である。

フン・セン氏はまだ71歳だ。2017年、65歳のときに「少なくともあと10年は首相を続けなければいけない」と発言したこともある。にもかかわらず21年末に長男を後継指名し、人民党中央委員会で正式に次の首相候補に選出し、禅譲の準備を着々と進めてきた。今回の総選挙前に

は「あと5年でも10年でも首相を続けられるが、老いたり、死んだりするのを待つよりも、いま次の世代に譲る方が、プロセスがはるかに安定し安全だ」と現地メディアに語っている。

首相退任後も人民党の党首は続投しており、来年の上院選にすら替え出馬して、次は上院議長に就くとみられている。事実上の院政を敷きながら、長男が首相として初めて戦う2028年の次期総選挙でも圧倒的な勝利に導き、野党からの批判だけでなく与党内での世襲への潜在的な不満を封じる狙いだらう。

米欧で学んだサラブレッド

満を持して首相を引き継ぐフン・マネット氏とはどんな人物か。

父がボル・ポト派から離脱してベトナムに逃れた4か月後、1977年10月に生まれた。95年に陸軍へ入隊すると、即座に米国へ留学し、99年にカンボジア人で初めて米陸軍士官学校を卒業した。ニューヨーク州ウエストポイントでの卒業式にはフン・セン氏も駆けつけている。2002年にニューヨーク大学で経済学の博士号、08年には英ブリストル大学で同博士号を取得した。

父の威光を背に、陸軍でも異例の昇進を重ねた。11年、33歳の若さで少将になった直後、カンボジアとタイが周辺の領有を巡って対立していた国境山上の世界遺産「プレアピヒア寺院」付近で両国軍が交戦する事態が勃発すると、現地司令官に任じられた。同紛争は、両国軍がいずれも「相手が先に手を出した」と非難合戦を展開した。真偽は不明だが、タイのバンコクポスト紙は「隣国への戦果を通じ、フン・セン氏は長男の存在を国内で認知させることを狙っている」というタイ陸軍幹部の見方を紹介していた。

13年に中將、18年には大將に昇格し、40歳の若さで事実上の国軍トップである陸軍司令官に登り詰めた。23年の下院議員当選に伴って軍籍を離脱し、政界入りと同時に首相に就任した。

父が強権を振るって敷いたレールを、真っすぐに走ってきたサラブレッドとみて間違いはない。ただし、伝わってくる人物像は、温厚で優秀かつ思慮深く、「すぐカッと成る父親とは正反対」という評もある。

米欧との関係改善が不可欠

ではフン・マネット新首相の課題は何だろうか。

まずは内政だが、古今東西を問わず、権力移行期は不安定になりやすい。その点、カンボジアは野党の勢力を徹底的にそいでおり、問題は

むしろ人民党内のパワーバランスとならう。フン・セン氏はソー・ケーン副首相兼内務相、ティア・バーン副首相兼国防相など、自分と同世代の古参幹部を一斉に退任させ、その子息たちを後継の要職に配した。首相職だけでなく、他の要職でも世襲を断行し、バランスを維持するもくろみだ。前述したように、フン・セン氏自身も党首や上院議長として目を光らせることもあり、現時点では死角は見当たらない。

中長期では、後で述べる経済や外交との関連で、民主化をどの程度、どういったスピードで容認していくのか否かが焦点となる。

経済は、新型コロナウイルス禍の2020年に3.1%のマイナス成長に落ち込んだものの、その後は順調に回復し、国際通貨基金(IMF)は23年の国内総生産(GDP)伸び率を5.65%と予測する。フン・マネット氏は最近の演説で、2000年に91%もあった輸出に占める縫製品の割合が、22年には62%まで下がったと語った。国内に多数の経済特区(SEZ)をもうけ、外資誘致に取り組んできた結果、電子部品や自動車部品、自転車、プラスチック加工品などの輸出産業が育っている。

米中対立や新型コロナ禍を受けて、アジアのサプライチェーン(供給網)はこれまでの対中依存への見直し期にあり、地理的に近い東南アジアは最有力の受け皿と目されている。工業化で先行したマレーシアやタイ、人口大国のインドネシアやベトナムに伍して、より高付加価値な分野へ外資を呼び込んでいくことが、カンボジアにとっても必要不可欠となる。

その関連でも注目したいのが外交だ。フン・マネット氏は9月上旬に東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議でデビューを果たし、域内の首脳はもちろん、日本の岸田文雄首相とも会談した。直後には中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談した。前政権からの親中路線は踏襲することを明確にしたと評された一方で、9月下旬には米ニューヨークでの国連総会に出席し、演説で独立・中立の外交政策を訴えた。まずは無難な立ち上がりといえる。

サプライチェーンの組み替えが進むなかで、さらに外資を呼び込んでいくには、前体制の中国傾斜や野党弾圧によって悪化した米欧との関係を改善していく必要がある。米欧で学び、現地の政官財界に一定の人脈を持つとみられるフン・マネット氏のかじ取りが注目される。

(たかはし とおる・日本経済新聞社
編集委員兼論説委員)